（北アルプス地域）

令和７年度　地域発 元気づくり支援金事業総括書

事業名	公共施設及び村内事業への CO2 測定ツールの導入
事業主体 （連絡先）	白馬村
事業区分	主：環境保全、景観形成　関連：産業振興、雇用拡大（ア特色ある観光地づくり）
事業タイプ	ソフト
総事業費	7,700,000　　円（うち支援金：　　6,000,000 円）

事 業 内 容

公共施設及び村内事業者に GHG プロトコルに準拠した CO2 測定ツールを導入し、村内全域の Scope1、Scope2、Scope3 の CO2 排出量の測定、可視化（レポート化）を行った。

・委託事業者と合計 14 回の定例会議
・村内事業者を対象とした先着 70 社の無償導入キャンペーンと併せて、CO2 測定ツール導入の説明会の実施
・GPC に基づく令和 7 年の白馬村内における CO2 排出量及び CO2 排出量に基づく脱炭素施策のレポート作成。



【説明会の写真】

【目標・ねらい】

①CO2 測定ツール導入事業者増加
②白馬村 CO2 レポート作成
③持続可能な観光地経営の実践
④広域連携での CO2 測定

事 業 効 果

※地域活性化のための目標・ねらいに対してどのような効果があったか、項目毎に記載すること。

①令和 7 年度で 2 社が追加され、村内事業者 6 社がツールを導入したものの目標とする数値には及ばなかった。
②CO2 排出量測定ツールの導入と、GHG プロトコルに準拠したシミュレーションツールが作成された。
③GPC 基準に基づく CO2 排出量レポートを作成し、定量データに基づく持続可能な観光地経営及びブランディングへの活用基盤を整備した。
④村内での展開が課題として優先順位が高く、広域連携での導入には至らなかった。

※自己評価【　C　】

【理由】レポートやシミュレーションツールにより、様々なステークホルダーで議論できる基盤は整えたものの、最も目指したい CO2 を測定し脱炭素に取り組む事業者の増加は成果が上がらなかった。

今後の取り組み

※今後、事業効果をどうつなげていくか記載すること。（今後の事業展開、取組の継続に向けた財源確保など）。

・説明会の頻度、情報発信から説明会への導線、事業者にとっての本事業の魅力度等ツール導入におけるマーケティング施策の再設計を行う。また委託事業者と相談の上で、既存の導入事業者の事例発信等も検討する。
・GPC 基準レポートを定量データとして、環境施策の検討及び持続可能な観光地経営に活用する。
・現状不足する分の費用は引き続き補助事業等を活用しつつ、役場内でのレポート作成ノウハウの蓄積により委託費を抑制する。持続可能な観光振興を通じたふるさと納税額の向上により自己財源比率を高め、支援金への依存度を低減させる。

※ 自己評価欄は、地域活性化に及ぼす事業効果について、以下から選択のこと。
「A」：予定を上回る効果が得られた　「B」：予定していた効果が得られた
「C」：一定の事業効果はあったが事業実施方法や今後の活用等について、工夫や改善を要する点がある